

常任委員会の動き ○ 審査概要・活動

総務文教 常任委員会

4議案 可決
1請願 不採択

○行田市手数料条例の一部を改正する条例

問 土地家屋台帳が閲覧できなくなることに関し、これまでの閲覧件数の実績は。

答 令和4年度は448件、令和3年度は506件、令和2年度は739件である。なお、閲覧の利用者は、不動産関係の業者がほとんどである。

○令和4年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

問 基金の運用方法は。

答 令和4年度では、基金全体90億円のうち約25億円、率にして27・8%を債券で運用している。今後も確実かつ有利な方法で効率的な運用に努めたい。

問 歳入の市税全体の収納率97・93%は、県内でどれくらいの順位になるのか。

答 個人市民税における令和

審査概要・活動

4年度の速報では、県内40市のうち、収納率の高い方から27番目となっている。

学校跡地活用検討事業

問 業務を委託した効果は。

答 旧須加小学校及び旧北河原小学校におけるそれぞれの地区住民アンケート調査のほか、地区懇談会の開催に係る業務、また、個別活用計画の素案作成から、各種業務へのアドバイスをいただいた。



旧須加小学校

建設環境 常任委員会

6議案 可決
3請願 不採択

○令和4年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

攻めの農業支援事業

問 ドローン購入費に対して補助金を交付しているが、どのようなことに活用しているのか。

答 防除作業や追肥作業の省力化が図られ、経営面積の拡大にもつながっている。また、導入した方は、地域から作業委託を受け、地域の作業負担の軽減にも役立つている。



農業用ドローン

キャッシュレス決済ポイント還元事業について

問 本事業を実施したことに伴う経済効果や事業効果はどれくらいか。

答 経済効果としては、約8億4599万円、これを超えるものとして算出している。また、事業効果としては、事業実施前後で、決済金額が5・9倍、決済回数になると3・4倍となり、キャッシュレス決済の促

進により、新しい生活様式の普及が図られたものと考えている。

市営住宅管理事業

問 入居率はどれくらいか。

答 現在、入居を募集している住宅は477戸、そのうち入居している戸数は396戸で、81戸が空き部屋となっており、入居率は約83%である。

健康福祉 常任委員会

7議案 可決

○行田市障がい者差別解消推進条例

問 本条例第3条の基本理念において、「障がいのある女性」を例示している項目があるが、その理由は何か。

答 当初、「障がいのある女性」に焦点を当てた例示は規定していなかったが、パブリックコメントの結果、女性であることで男性よりも明確な複合差別がある等の意見があった。そのため、条例検討委員会で検討した結果、文言を加えたものである。

問 本条例について、どのように周知していくのか。

答 市ホームページや公式SNS等に加えて、事業者等の協力を得ながら、関連広報誌への掲載等を進めていく。



○令和5年度行田市一般会計補正予算

問 埼玉県が本年度新たに実施する多機能型地域子育て支援モデル事業について、社会福祉法人瑞穂会太田保育園で実施することだが、その内容は。

答 保育園、放課後児童クラブを運営している同法人において、産前産後の方を対象に、妊娠や子育てに関する講習会等を開催し、今後のつながりの場づくりを支援していく。

議会運営委員会

1請願 不採択

請願1件の審査を行い、不採択としました。